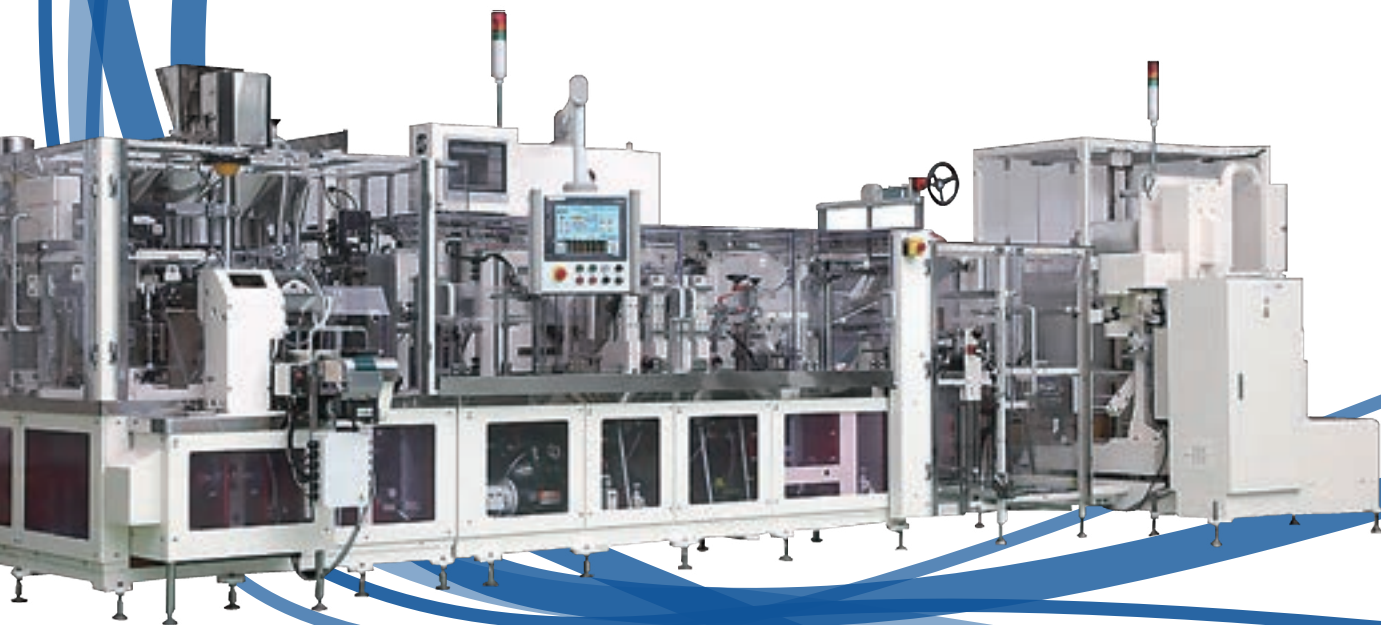


ゼネラルパッカー通信

平成26年7月期(第53期)中間

2013年8月1日▶2014年1月31日

証券コード：6267



包装システムのトータルプランナー

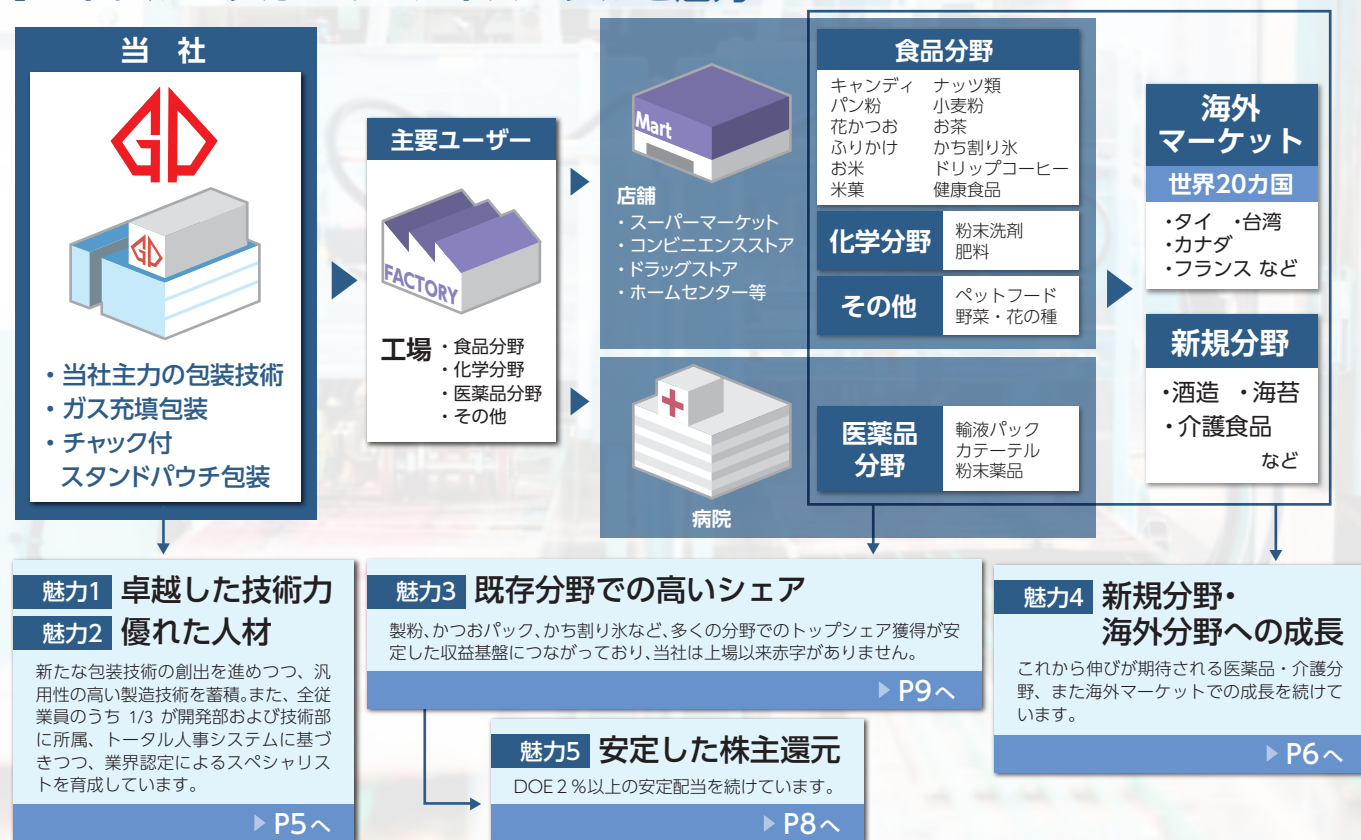
ゼネラルパッカー株式会社

創造と挑戦 — 感ずる、信ずる、行動する —

経営理念

わが社はつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する。

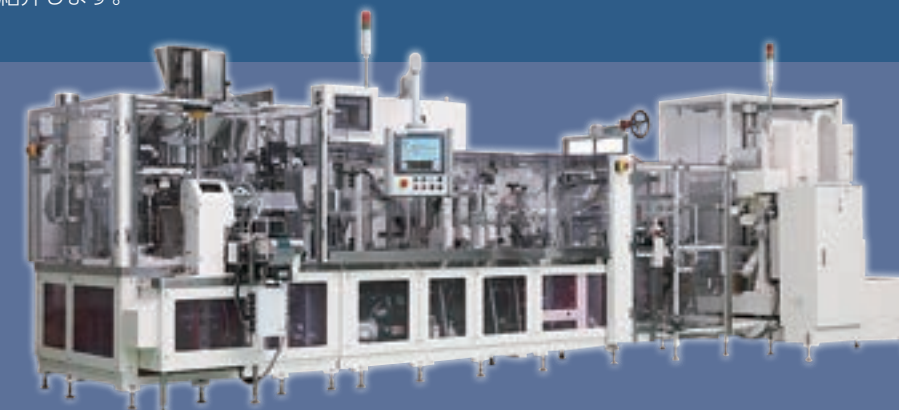
【ゼネラルパッカーのビジネスモデルと魅力】



注目機種PICK UP

社是に『創造と挑戦』とあるように、高い技術力でお客様のニーズに早く応え開発することが当社のコアコンピタンスです。
ここでは近年開発した注目の機種を紹介します。

世界最速 汎用自動包装機 GP-C7



究極の処理スピード、ユーザビリティも向上

「GP-C7」は、シングル間欠式では世界最速（当社調べ）となる毎分160袋の生産能力を誇る製袋自動包装機です。高速で間欠運動を繰り返すロータリーシステムの中で、袋の口を熱シールする工程に必要な停止時間など、「瞬間的」とも言えるサイクルタイムの厳密な割り出しを行い、信頼性の高いメカニズムを構築していくことで、究極の処理スピードを実現しました。

また「GP-C7」は、ユーザビリティの点でも多くの優れた機能を備えています。運転中に縦シール位置の調整が可能な「縦シール移動装置」や、フィルム高さや爪幅をタッチパネルで調整できる「フィルム繰り出し装置」「爪幅自動調整装置」の搭載は、現場の作業効率向上に大きく寄与。清掃性や安全性も一層追求し、大幅な進化を遂げたモデルとなりました。

お客様から高い評価をいただき、食品メーカー向けの追加納入を重ねている「GP-C7」。今後さらに売上を伸ばしていくことが期待されます。

開発者のコメント



開発部 開発課 加藤 一輝

お客様の喜びを求めて毎分160袋に挑戦

お客様からの開発オーダーは、従来毎分60袋生産のドイツ製包装機を2台使用しており、それを1台で毎分140袋生産したい、というものでした。当社にはすでに毎分120袋生産の製品があり、140袋の実績も出ていましたが、お客様にもっと喜んでいただけるよう、160袋の実現に挑戦しました。

開発段階では、高速回転でベアリングが浮いたり、想定と異なる動きをしてしまう難所があった他、充填工程の時間が0.3秒ほどしかないので肉眼で確認できず、ハイスピードカメラで何度も撮影し、調整するといった苦労を重ねました。

それらをクリアし、開発スタートから約10ヵ月で完成した本機は、納品後まもなく追加オーダーをいただくなど、お客様に大いに満足いただいています。

中期経営計画の推進を通じて 技術を磨き、顧客開拓を強化してまいります。



代表取締役社長 **梅森 輝信**

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業への厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに、当社第53期第2四半期累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）における営業状況と、通期の見通しをご報告させていただきます。ご一読の上、当社事業への深いご理解のもと、今後の成長に一層ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当期前半の事業環境と営業活動の成果

包装機械業界は現在、主要顧客である食品メーカーの設備投資による需要が拡大し、輸出も堅調に推移しています。当業界全体の平成25年度生産高は、前年度の3,864億円から4,000億円前後に増加する見通しです（一般社団法人 日本包装機械工業会 生産高統計より）。また、今年1月に「産業競争力強化法」が施行され、包装機械が設備投資促進税制の対象となるなど、引き続き需要拡大が見込まれています。

そうした中、当社の上期における営業活動では、1億円を超える大型案件の受注件数が増加し、半期では過去最高となる機械受注高・受注残高を確保しました。

売上高については、上期分の需要が想定より落ち込み、計画を下回りましたが、売上総利益率の回復と開発関連費等の減少により、営業利益は前年同期比で増加しました。海外市場向けの販売では、台湾・ベトナム・ブラジル・ナイジェリアに各1台、合計4台の納入実績を上げました。

国際展示会で、積極的に技術力をアピールしました。

当社は展示会に積極出展し、高い技術開発力の認知度向上と顧客の新規開拓に努めています。昨年10月には、アジア最大規模の展示会である「JAPAN PACK2013」（東京ビッグサイト）に出展し、スパウト袋対応の水洗い給袋自動包装機「GP-WP10UST」や、縦トレー挿入機付給袋自動包装機「GP-2000UR型」、そして新製品の高精度充填給袋自動包装機「GP-5300UR型」など全5機種を展示しました。「GP-5300型」は、新規性、独創性、安全・衛生性、省資源・省エネ性等から評価される「JAPAN PACK AWARDS 2013」において「2013日本国際包装機械展実行委員長賞」を受賞しました。



顧客開拓・販売戦略の取り組み状況

当社は新規顧客の開拓に向けて、積極的な広告・販売促進活動を展開中です。昨年10月の「日本国際包装機械展（JAPAN PACK）」に続いて、今年4月以降も「Interpack（ドイツ）」と「Pro Pack China（中国）」の海外2カ所を含む4カ所の展示会に出展し、技術力をアピールしていきます。

上期までの実績では、既存分野で24社もの新規顧客を開拓することができました。その一方で、海外市場における新規顧客開拓は2社にとどまっており、下期以降、海外のニーズを捉えた企画提案営業に一層注力していきます。

販売戦略においては、包装システムの提案力強化に重点を置き、高額システムの受注につなげています。上期は食品メーカー向けに高額システム5件の受注実績を獲得しました。その一部は、資本業務提携先であるワイ・イー・データグループのロボット応用システムによるもので、同提携による製品開発面のシナジーが着実に実を結んでいます。

中期経営計画と通期の見通しについて

当期は、平成24年7月期にスタートした第3次中期経営計画の最終年度です。本計画の最終年度目標数値は、業績動向を踏まえて昨年9月に再設定し、売上高4,400百万円、営業利益195百万円、経常利益200百万円、当期純利益120百万円の達成を目指しています。

前述の通り、上期業績においては売上高が計画を下回りましたが、下期は大型案件を含む受注の上積みを上計上できるものと見ています。また、海外市場向けの販売では、北米のペットフード用が増加する見通しです。費用面では、研究開発費が下期から増加し、通期で前期並みとなる一方、販売管理費の削減効果が期待できる状況です。

以上により通期業績については、中期経営計画の目標数値達成を見込んでいます。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業への継続的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



競争力の源泉となる 技術開発の強化と人材育成

食品・化学品・医薬品等を中心に幅広い分野のお客様からお取引をいただく当社の業務は、9割以上が個別受注生産です。それぞれの生産現場が抱える課題を技術で解決し、今までにない価値を創出することで、お客様の事業にさらなる発展をもたらす。それが当社のミッションであり、お客様のご要望に必ず応えるべく、常に挑戦していくという社風がそこにあります。

今までにさまざまな課題を解決し、新たな価値を創造してきた当社には、多くのノウハウが蓄積され、他社にない強み

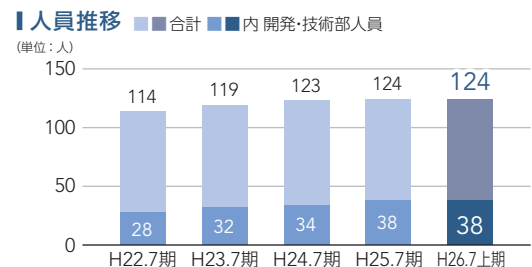
となっています。これを引き継ぎながら発展させ、増加するニーズに応えていくために、当社ではここ5年ほど開発人員の増強を行っています。

組織の中の「歯車」にとどまらない、自発的でチャレンジングな人材を育成すべく、開発現場では若手社員にチャンスを与え、責任を課すことで成長を促します。当社では部署をまたいだプロジェクトも多く、経験の浅い若手や、女性の設計者もチームの中で様々なノウハウを体得することができ、競争力の源泉となっています。

参考データ

開発人員の拡充と技術開発費用の増加により、当社は近年、売上高研究開発費率を上昇させています。研究開発費の内訳では人件費が約5割を占め、従業員数における開発・技術部員の割合も拡大しています。

当期の研究開発費は2億2千万円（前期比3.3%増）、売上高研究開発費率は前期の4.7%から5.0%に上昇し、開発・技術部員数は全体の3割を超える計画です。



急速に発展を遂げるホーチミン市 (ベトナム)



No.003 ベトナム・フィリピン Viet Nam & Philippine

ベトナム

人口約9,000万人のベトナムでは、6割以上の労働人口が第1次産業に従事しているものの、近年は第2・第3次産業が急成長し、政府開発援助と外国投資の牽引による経済成長が続いています。多くの先進国企業が、中国の件費上昇に伴い、新たな「世界の工場」としてベトナムへの生産拠点シフトを進めています。

フィリピン

2013年に人口1億人を突破したフィリピン。その数は、インドネシアに次ぐASEAN第2位の規模です。サトウキビやココナッツ、米をはじめ多種多様な作物を生産する農業国として知られていますが、食品加工や製糖、製剤、繊維などを中心に軽工業も発展しており、最近では電子部品の生産も盛んになってきました。

日系および現地食品メーカーへの拡販展開

当社は「世界に信頼される包装機メーカー」を中期経営ビジョンの一つに掲げ、海外市場向けの売上高比率を15%以上に高めるべく、特に中国・東南アジア市場における拡販に注力しています。タイ、マレーシア、インドネシア、そしてここにご紹介するベトナムおよびフィリピンへの営業展開は、そうした成長戦略の一環として事業領域の拡大を目指すものです。

ベトナムとフィリピンでは、他のASEAN新興国と同様に日系および現地の食品メーカーがターゲットとなります。現地食品メーカーへの営業は、販売窓口となる日系計量器メーカーを経由して行っています。

ベトナムとフィリピンは当社にとって、従来から販売実績を積み重ねているタイよりも新しい市場であり、市場ニーズを慎重に見極めつつ、受注獲得を狙っています。2015年に発足予定のASEAN経済共同体を通じて、今後さらなる発展が見込める地域であり、引き続き重点的な取り組みを進めてまいります。

ベトナム・フィリピンでの主力機種GP-2000シリーズ

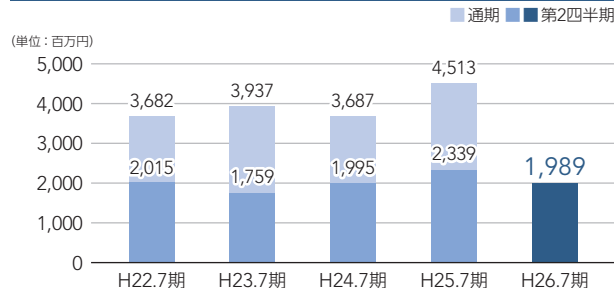
食品メーカーが求める高性能と拡張性

特に食品メーカーが求める安定した品質と生産性の向上に、新機構の給袋装置が活躍します。また、効率的な

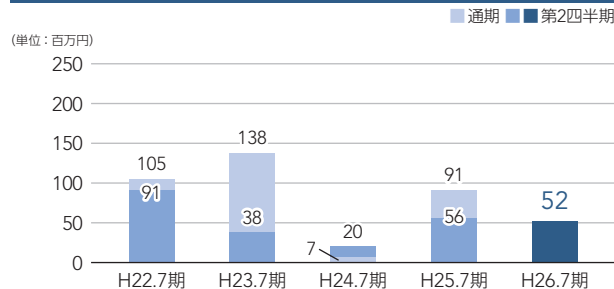
多品種生産をサポートすべく、給袋コンベアの微調整部は、ダイヤル式で数値管理が可能な仕様です。オプション装置により、拡張性についても万全です。



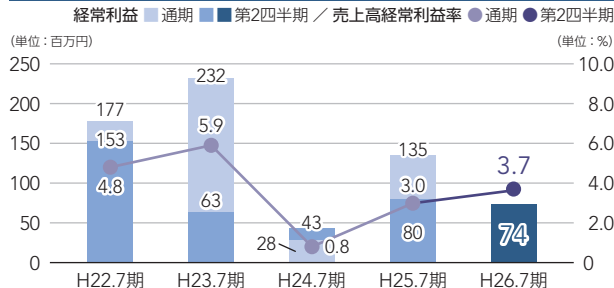
売上高



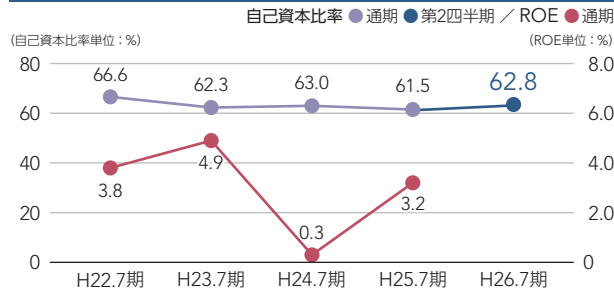
当期純利益



経常利益 / 売上高経常利益率



自己資本比率 / ROE



経営成績に関する定性的情報

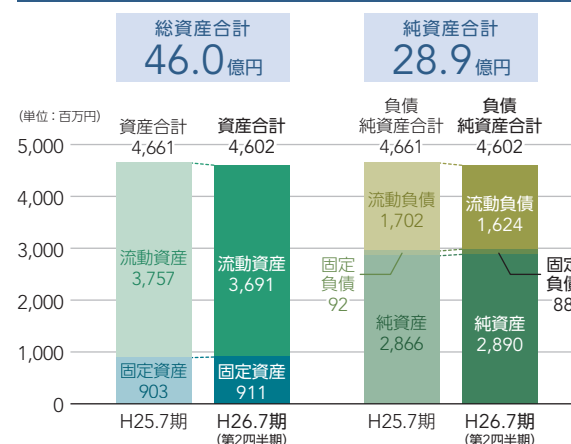
当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果による円安や株価上昇が進み、輸出環境の改善や個人消費の回復により企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。このような状況のなか、当社は新機種の拡販、新たなマーケットの開拓、海外販売体制の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、給袋自動包装機の販売台数が減少したことから、前年同期期に対し349百万円の減収となりました。収益面につきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期

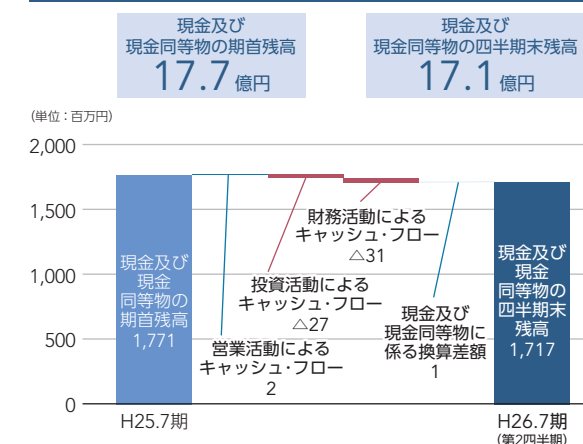
より減少いたしました。営業利益につきましては、売上総利益の減少額以上に販売費及び一般管理費を抑制した結果、前年同期期に対し増益となりました。経常利益につきましては、為替差益の減少等により、前年同期期に対し減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,989百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益72百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益74百万円(前年同期比7.2%減)、四半期純利益52百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

財務状況



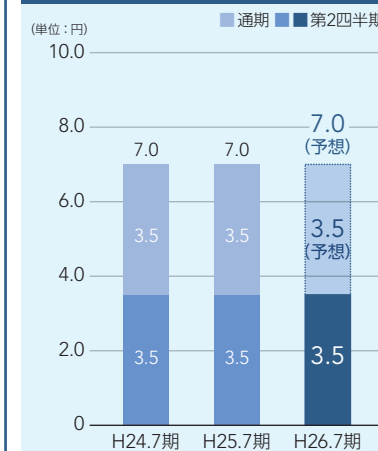
キャッシュ・フローの推移



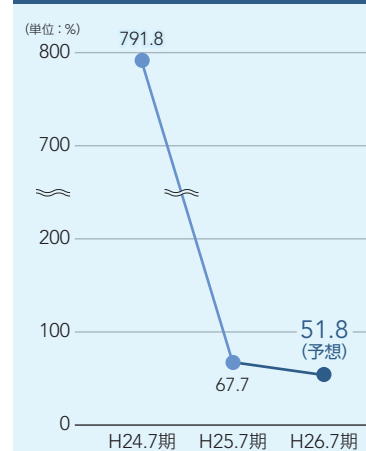
株主還元方針

株主の皆様への積極的な利益還元を図ることを基本方針として、配当性向 50%または純資産配当率 (DOE) 2% を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指しています。

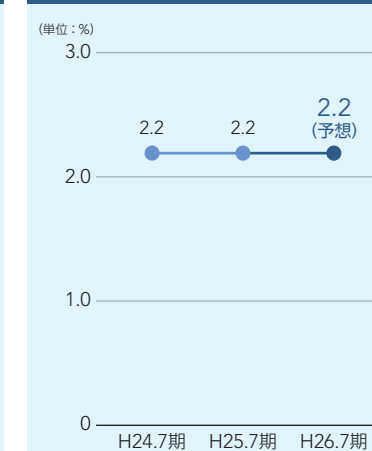
1株当たり配当金



配当性向



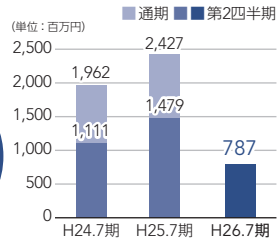
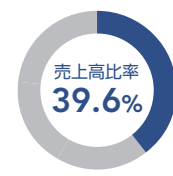
純資産配当率 (DOE)



給袋自動包装機（ガス充填自動包装機含む）

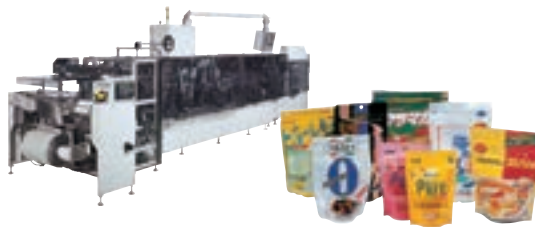


給袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は787百万円(前年同期比46.8%減)となりました。

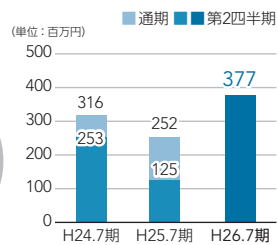


売上高 **787** 百万円 前年同期比**46.8%**減

製袋自動包装機

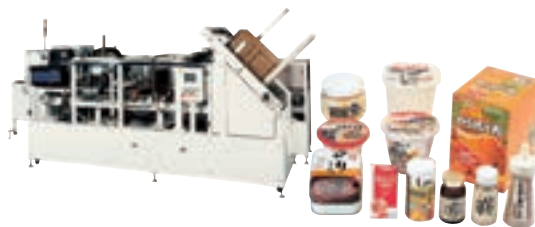


製袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は377百万円(前年同期比201.1%増)となりました。

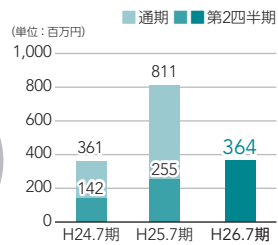
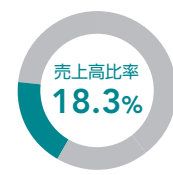


売上高 **377** 百万円 前年同期比**201.1%**増

包装関連機器等

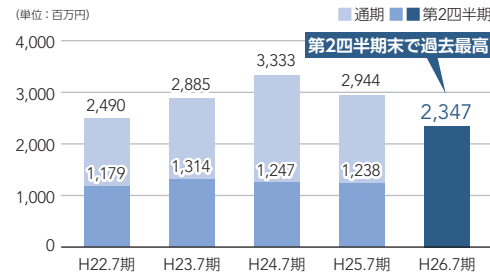


包装関連機器等は、包装システムの販売実績が増加したことから、売上高は364百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

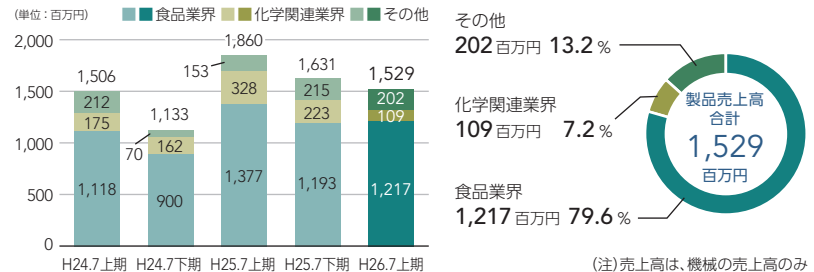


売上高 **364** 百万円 前年同期比**42.2%**増

機械受注高



最終ユーザー業界別売上高



■ 会社概要 (平成26年1月31日現在)

商号	ゼネラルパッカー株式会社	
英文社名	GENERAL PACKER CO., LTD.	
設立	昭和41年2月(創業 昭和36年12月)	
資本金	2億5,157万7千円	
事業内容	各種自動包装機・荷造用機械及び周辺装置の製造・販売・修理、それに附随する一切の業務	
従業員数	124名	
本社・工場	〒481-8601 愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地 Tel.(0568) 23-3111(代) Fax.(0568) 22-3222	
東京営業部	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町 三丁目5番地8 神田木原ビル4F Tel.(03) 3256-3891(代) Fax.(03) 3256-3893	

■ 取締役及び監査役 (平成26年1月31日現在)

代表取締役社長	梅森輝信	
常務取締役	小関幸太郎	管理部 兼 資材部担当
取締役	鈴木完繁	営業本部長
取締役	池田勇次	生産部担当
取締役	牧野研二	開発部長 兼 技術部担当
取締役	濱田兼幸	
常勤監査役	余川善明	
監査役	村橋泰志	
監査役	浅井一郎	

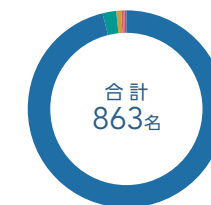
■ 株式の状況 (平成26年1月31日現在)

発行可能株式総数	28,000,000 株
発行済株式総数	8,994,000 株
株主数	863 名

■ 大株主 (平成26年1月31日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	1,423,000	16.02
株式会社ワイ・イー・データ	1,350,000	15.20
原 利子	399,625	4.49
株式会社リそな銀行	392,000	4.41
ゼネラルパッカー取引先持株会	388,000	4.36
高野 季久美	364,000	4.09
田中 かな	364,000	4.09
梅森 輝信	223,000	2.51
島末 孝法	196,000	2.20
SHINJIRO HARA	150,250	1.68

株主数構成比



個人・その他	829名	96.06%
その他法人	20名	2.32%
証券会社	7名	0.81%
金融機関	3名	0.35%
外国人	3名	0.35%
自己名義	1名	0.11%

株式数構成比

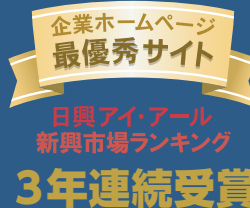


個人・その他	6,665,594株	74.11%
その他法人	1,535,400株	17.07%
金融機関	463,000株	5.15%
外国人	156,250株	1.74%
自己名義	106,218株	1.18%
証券会社	67,538株	0.75%

IRサイトでも、詳しい情報を提供しています。

当社ホームページでは、新着情報、会社情報、商品情報、IR情報等、様々な情報をご提供しています。今後も皆様にお役立ていただけるよう掲載情報の一層の充実を図ってまいります。

http://www.general-packer.co.jp/ir_index.html



主なコンテンツ

経営方針・戦略

当社の企業ビジョンや中期経営計画、CSR情報などをご覧くださいませ。

決算・IR資料室

アナリスト向けの決算説明会の様子が動画でご覧いただけます。

ニュースメールにご登録ください

最新のニュースリリース、ホームページの更新情報、IR関連のメールマガジンなどをメール配信するサービスです。(不定期配信)



個人投資家の皆様へ

業界情報や事業内容や特長、配当についてわかりやすく解説しています。



株主メモ

事業年度	8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	10月
基準日	定時株主総会 7月31日 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日 その他あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社

同事務取扱場所	〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 Tel. (03) 3668-9211 (代)
---------	--

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.general-packer.co.jp/>

各種手続きのお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等証券保管振替機構（ほふり）をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券保管振替機構（ほふり）をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

包装システムのトータルプランナー ゼネラルパッカー株式会社

●本社・工場
〒481-8601 愛知県北名古屋市長福寺神明65番地
Tel. (0568) 23-3111 (代) Fax. (0568) 22-3222
●東京営業部
〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8 神田木原ビル4F
Tel. (03) 3256-3891 (代) Fax. (03) 3256-3893

